

⑫マスコミ・出版界における差別事件

二〇一一年二月に出版された『新・部落差別はなくなったか？』（塩見鮮一郎著、緑風出版）において、東京や神奈川、長野、岐阜、京都の各都府県内被差別部落のレポートが、地図や写真入りで掲載されていることがわかった。本書の全体のテーマは副題「隠すのか顕すのか」にもあらわれているが、隠すか顕すかの単純化は許されないとしつつ、ネット社会においては所在地を明らかにすべきであると主張している。部落差別はなくなっていないため、それによって差別を被る人が出てくるが、その場合、あらゆる手段を行使して差別者を糾弾し、行政を啓発し、教育者も同和教育をおこなうべきだとして、当該部落の当事者が知らないところで地図や写真が公表されていた。この問題で、部落解放同盟東京都連合会は同中央本部を通じて同神奈川県連合会とも連携し、二〇一一年一二月一四日に著者との話し合いをもった。その席で参加者から、神奈川県について被差別部落でないところを被差別部落とする間違いがあること、土地差別調査やインターネットを通じて部落の暴露や差別煽動がなされている現状で、このような「顕し方」をする意味、当事者の不安や困惑についてどう思うか、「隠す」ことで解決はしないが、本書の目的が差別をなくすことにあるのなら、当事者や運動との共同こそが重要ではないかとの問題提起をおこなった。著者は運動や当該支部との協働のもと、差別撤廃に貢献することを基本においた出版の意向を示している。

また大阪市長選挙のただなかで、『週刊文春』および『週刊新潮』二〇一一年一月三日号が、市長選挙に立候補した橋下徹・前大阪府知事（現大阪市長）をめぐって、本人および家族・親戚の出生・出自を同和地区だと暴き、現代社会においていまだマイナスイメージで語られる部落出身であることを強調する記事を掲載した。この記事、および当該号の新聞広告にたいして、前府知事を候補者として否定的に描くためだけに部落差別意識を利用し、そのことによって、部落差別を温存、助長、煽動しているとして、部落解放同盟中央本部は文藝春秋および新潮社の両社に抗議文を送った。